

令和5年度 北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議
第3回 介護保険に関する会議

次 第

日時:令和5年11月17日(金)18:30~20:00

場所:本庁舎3階大集会室

1 開会

2 議題

- (1) 介護サービス整備量・確保量の見通し等について
- (2) 第9期介護保険事業計画について
- (3) 次期高齢者プランの素案について

資料1

資料2

資料3

3 閉会

令和5年度 北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議
 第3回 介護保険に関する会議 構成員名簿

(五十音順・敬称略)

所 属	氏 名
小倉介護サービス事業者連絡会 居宅サービス部会長	井上 崇
公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会 会長	木戸 邦夫
特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会 理事	黒木 みよ子
市民構成員(公募)	古島 讓
北九州ブロック介護老人保健施設協会 理事	下河邊 勝世
公益社団法人 福岡県介護支援専門員協会 常任理事	坪根 雅子
福岡県弁護士会北九州部会 高齢者・障害者委員会	中野 昌治
高齢社会をよくする北九州女性の会 理事	中村 順子
NPO法人老いを支える北九州家族の会 専任理事	野村 尚子
九州栄養福祉大学 リハビリテーション学部 教授	橋元 隆
公益社団法人北九州市医師会 理事	原田 嘉和
九州栄養福祉大学 リハビリテーション学部 教授	廣滋 恵一
産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 教授	藤野 善久

(13名)

令和5年度

北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議

第3回 介護保険に関する会議

2 議題

(1) 介護サービス整備量・確保量の見通し等について

第9期介護保険事業計画(案) ～施設整備計画～

1 整備にあたっての基本的な考え方

- 国の「第9期介護保険事業計画の基本方針」を踏まえながら、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年を見据え、本市の実情に応じた介護サービス基盤の整備に努めるとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。
- 介護サービス基盤の整備においては、人口構造の変化や技術進歩等に対応した質の高い介護サービスを提供できるよう、人材確保・人材育成の充実や、ICT・介護ロボット等を活用した介護現場の働き方改革などの取り組みを支援し、持続可能なサービス提供体制の確保に努める。
- また、施設整備にあたっては、地域の介護等の拠点施設として、地域交流スペース等を活用した地域との連携に取り組む地域に開かれた施設づくりを推進する。
- 高齢者が介護や医療が必要となっても、自らの意志で自分らしく、住み慣れた地域で療養しながら安心して暮らしていけるよう、地域密着型サービスの整備を推進する。
- 整備量については、今後の高齢化の推移、待機者の状況、市民ニーズ、既存施設の整備状況、医療計画との整合性等を踏まえながら、給付と負担のバランスにも留意し、様々な状況の変化に対応できる介護サービス提供体制の確保に努めるとともに、在宅サービス等も含めた広い視点で必要なサービスの検討を行い設定する。

2 整備目標設定に係る状況

(1) 高齢化等の状況

- 75歳以上の後期高齢者は、当面の間、微増が見込まれるものの、65歳以上の高齢者数は令和3年ですでにピークを迎えており、今後は微減で推移する見込み。
- 要介護認定者数は、後期高齢者の増加に伴い令和17年まで増加後、減少する見込み。

(2) 待機者の状況(特別養護老人ホーム)

- 計画策定年度に実施している「施設入所等状況アンケート」の結果、平均待機期間は約6～9か月程度、半年未満に入所できる方が約60%、1年未満で入所できる方まで合わせると約80%となっている。

(3) 市民のニーズ

- 一般高齢者について、介護が必要となった場合、「ずっと在宅で生活したい」が、約53%、「施設又は高齢者向け賃貸住宅等で生活したい」が約40%と回答している。(高齢者等実態調査より)

(4) 既存施設等の整備状況

※開設予定分を含む

種 別	R2年度末(A)	R5年度末(B)	増減(B-A)	入所率	空床数
(1)特別養護老人ホーム【地域密着型特養を含む】	5,574 床	5,603 床	29 床	91.57%	470 床
(2)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2,352 床	2,361 床	9 床	93.48%	151 床
(3)介護老人保健施設	2,840 床	2,770 床	▲70 床	86.39%	377 床
(4)介護医療院	479 床	644 床	165 床	89.06%	65 床
(5)特定施設入居者生活介護【地域密着型特養を含む】	3,082 床	3,076 床	▲6 床	88.35%	355 床
(6)地域密着型サービス(施設・居住系除く)					
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16 か所	18 か所	2 か所		
②小規模多機能型居宅介護	50 か所	45 か所	▲5 か所		
③看護小規模多機能型居宅介護	3 か所	3か所	0 か所		

※ 入所率、空床数は令和5年4月1日現在

(参考) 有料老人ホーム等の整備状況 ※老人福祉法上の施設

種 別	R2年8月	R5年4月	増減	入所率	空床数
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス等	1,396 床	1,396 床	0 床	93.41%	89 床
住宅型有料老人ホーム	4,872 床	5,485 床	639 床	76.09%	1,415 床
サービス付き高齢者向け住宅	1,254 床	1,399 床	145 床	81.83%	336 床

3 サービス毎の整備について

(1) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) ※地域密着型特養を含む

- 介護老人福祉施設については、これまでの整備により利用率は安定し、待機者も多い状況ではなく、施設を選ばなければ入所できる状況にあるため、現在の定員数を維持する。

(2) 介護老人保健施設

- 介護老人保健施設については、これまでの整備により利用率が安定しているため、現在の定員数を維持する。

(3) 介護医療院

- 介護医療院については、これまでの整備により利用率が安定しているため、現在の定員数を維持する。また、医療計画における医療療養病床からの転換及び介護療養型医療施設からの転換は令和5年度末で完了する。

(4) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)

- 今後の認知症高齢者の推移や老朽化等により廃止する事業所の状況等を考慮し、現在の床数維持のため、認知症対応型共同生活介護を整備する。
- 整備にあたっては、1事業所2ユニット(定員18名)を基本として、新規、増床などの手法にて行う。
- **整備量 … 45床**

(5) 特定施設入居者生活介護(介護専用型、混合型) ※地域密着型を含む

- 施設の老朽化等により廃止する事業所の状況等を考慮し、現在の床数維持のため、特定施設入居者生活介護を整備する。
- 本市の将来を見据えて、生産性の向上、介護人材の育成、科学的介護の推進などの課題に対応できる施設の整備を行う。
- 整備にあたっては、新設や既存施設の有効活用の観点から転換などの手法も含めて行う。
- **整備量 … 128床**

(6) 地域密着型サービス(施設・居住系を除く)

- 高齢者が介護や医療が必要となっても、自らの意志で自分らしく、住みたい場所で在宅生活を継続できるよう、以下の地域密着型サービスの整備を推進する。
 - ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - ・日中・夜通じて、訪問介護と訪問看護が連携しながら、定期的巡回訪問と随時の対応を実施。
 - ・**整備量 … 3事業所**
 - ② 看護小規模多機能型居宅介護
 - ・小規模多機能型居宅介護に必要な応じて訪問看護を組み合わせ、医療ニーズの高い方を支援。
 - ・**整備量 … 3事業所**
 - ③ 小規模多機能型居宅介護
 - ・「通い」を中心に必要な「宿泊」、「訪問」を組み合わせ、24時間365日、在宅生活を総合的に支援。
 - ・**整備量 … 1事業所**